

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	26,124	28,324	110,377
経常利益 (百万円)	679	902	4,062
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	361	566	2,080
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	459	604	2,174
純資産額 (百万円)	14,185	15,861	15,658
総資産額 (百万円)	35,131	37,980	37,618
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.87	46.77	171.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	40.9	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(オートボックス・車関連事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月10日の取締役会において、株式会社Crown Tradingの株式を取得し子会社化することについて決議を行い、平成29年4月17日付で連結子会社であるG7 INTERNATIONAL PTE. LTD.と株式譲渡契約を締結しました。

なお、平成29年5月1日付で株式を取得しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、米国や欧州の不安定な政治動向や中国経済をはじめ新興国経済の減速懸念など不安材料も多く、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた企業間競争に加え、人材確保が困難な状況になるなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の収益力強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は28,324百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は852百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益は902百万円(前年同期比32.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は566百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、主力商品であるタイヤ・ホイールを中心にカー用品の拡販や、車検・板金等のカーメンテナンスを拡充してまいりました。また、国内タイヤメーカーにおいて6月からのタイヤの値上げによる駆け込み需要が発生しました。これにより、売上高は8,220百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は209百万円(前年同期は営業損失45百万円)となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業につきましても新規取引先の開拓や厳選食材の発掘等により、好調に推移しました。出店につきましては「業務スーパー」を福岡県に1店舗(あけぼの店)、東京都に1店舗(武蔵小山店)、北海道に1店舗(清田店)、「テラバヤシ」を東京都に1店舗(武蔵小山店)、北海道に1店舗(清田店)、兵庫県に2店舗(西新町店・樽屋町店)オープンしました。これにより、売上高は18,557百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、営業利益は新店の出店経費等の増加により643百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業におきまして農産物直売所「めぐみの郷」とスーパーを併設した「激安スーパーめぐみのさと」を兵庫県に3店舗(西新町店・樽屋町店・枝吉店)、スイーツ事業ではBAKEのシュークリーム専門店「Zクロッカンスシューザクザク」を埼玉県に1店舗(イオンモール浦和美園店)、大型コインランドリー「マンマチャオ」を兵庫県に1店舗(NEW土山店)、たい焼専門店「やまや本舗」を兵庫県に2店舗(ひよどり台店・枝吉店)オープンしました。これにより、売上高は1,546百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,107,400	121,074	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,074	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,225,600	-	1,225,600	9.19
(相互保有株式) 株)G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区 金港町7-15	100	-	100	0.00
計	-	1,225,700	-	1,225,700	9.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	8,340
受取手形及び売掛金	1,915	1,949
商品及び製品	5,597	6,498
その他	1,655	1,651
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	18,542	18,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,494	18,722
減価償却累計額	11,533	11,708
建物及び構築物(純額)	6,961	7,014
機械装置及び運搬具	1,475	1,522
減価償却累計額	952	976
機械装置及び運搬具(純額)	522	545
土地	4,973	5,011
建設仮勘定	77	19
その他	4,326	4,446
減価償却累計額	3,171	3,254
その他(純額)	1,154	1,192
有形固定資産合計	13,689	13,782
無形固定資産		
のれん	11	203
その他	200	220
無形固定資産合計	211	423
投資その他の資産		
投資有価証券	276	264
敷金及び保証金	3,721	3,876
繰延税金資産	937	950
その他	330	609
貸倒引当金	89	343
投資その他の資産合計	5,175	5,357
固定資産合計	19,076	19,563
資産合計	37,618	37,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,468	5,681
短期借入金	5,326	5,301
未払法人税等	798	179
賞与引当金	488	625
ポイント引当金	247	239
その他	3,036	3,119
流動負債合計	15,366	15,146
固定負債		
長期借入金	3,100	3,426
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	902	917
退職給付に係る負債	540	536
その他	1,318	1,359
固定負債合計	6,594	6,971
負債合計	21,960	22,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,757
利益剰余金	12,078	12,227
自己株式	725	725
株主資本合計	15,896	16,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	64
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	88	54
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	541	507
非支配株主持分	303	322
純資産合計	15,658	15,861
負債純資産合計	37,618	37,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,124	28,324
売上原価	19,509	21,097
売上総利益	6,615	7,226
販売費及び一般管理費	5,966	6,373
営業利益	648	852
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取手数料	36	44
協賛金収入	20	23
為替差益	-	24
その他	20	7
営業外収益合計	79	103
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	6	-
関係会社株式売却損	-	16
その他	29	22
営業外費用合計	48	53
経常利益	679	902
税金等調整前四半期純利益	679	902
法人税等	308	333
四半期純利益	370	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	370	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	81	33
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	88	34
四半期包括利益	459	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	601
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社Crown Trading及び川瀬食品株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	360百万円	356百万円
のれんの償却額	8	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	399	33.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,353	17,300	24,653	1,471	26,124	-	26,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	15	15	9	25	25	-
計	7,353	17,315	24,669	1,480	26,149	25	26,124
セグメント利益 又は損失()	45	660	614	9	604	44	648

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去等による 274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 230百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,220	18,557	26,778	1,546	28,324	-	28,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	15	18	8	27	27	-
計	8,222	18,573	26,796	1,555	28,351	27	28,324
セグメント利益 又は損失()	209	643	852	30	821	31	852

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 31百万円には、セグメント間取引消去等による 325百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートボックス・車関連事業において、株式会社Crown Tradingの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において107百万円であります。

業務スーパー・こだわり食品事業において、川瀬食品株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において87百万円あります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社CrownTrading

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社CrownTrading

事業の内容 自動車の海外輸出販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社を通じアジア・アセアン地域にフランチャイジーとしてオートボックスを含む車関連事業を展開しております。また、株式会社CrownTradingは、海外50カ国以上のネットワークを通じ、自動車をアジア・アセアン地域へ輸出販売しており、当社グループにとって、海外における車関連事業の強化が期待できることから、平成29年5月1日付で同社の51%の株式を取得いたしました。なお、残り49%の株式につきましては、平成30年3月30日で取得する事に合意しております。

企業結合日

平成29年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社CrownTrading

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(平成29年5月1日取得)

取得株式数 306株

取得価額 127百万円

取得後持分比率 51%

(平成30年3月30日取得予定)

取得株式数 294株

取得価額 122百万円

取得後持分比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

G7 INTERNATIONAL PTE. LTD. が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 127百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

111百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生するものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

取得による企業結合

2. 川瀬食品株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 川瀬食品株式会社

事業の内容 食品スーパーマーケット

企業結合を行った主な理由

当社は、子会社を通じフランチャイジーとして業務スーパーや農産物直売所めぐみの郷の店舗展開および、こだわり食品の卸事業を行っております。川瀬食品株式会社は、兵庫県明石市を中心に地域密着型食品スーパーを展開しており、地元の消費者の支持を得ております。川瀬食品株式会社を子会社化することにより、当社グループ内の食品関連事業において、様々なシナジー効果と事業強化につながることから、株式を取得いたしました。

企業結合日

平成29年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

川瀬食品株式会社

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(平成29年5月1日取得)

取得株式数 40,000株

取得価額 10百万円

取得後持分比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 10百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

90百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生するものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円87銭	46円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	361	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	361	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....399百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月14日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。